

## 3 2

## 【国際商学部】

### 小論文問題

2023(令和5)年度

#### 【注意事項】

1. この問題冊子は「小論文」である。
2. 試験時間は60分である。
3. 試験開始の合図まで、この問題冊子を開いてはいけない。ただし、表紙はあらかじめよく読んでおくこと。
4. 試験開始後すぐに、以下の5および6に記載されていることを確認すること。
5. この問題冊子の印刷は1ページから4ページまでである。
6. 解答用紙は問題冊子中央に1枚はさみこんである。
7. 問題冊子に落丁、乱丁、印刷不鮮明な箇所等があった場合および解答用紙がない場合は、手をあげて監督者に申し出ること。
8. 試験開始後、解答用紙の所定の欄に、受験番号と氏名を記入すること。  
(受験番号は2箇所、氏名は1箇所)
9. 解答は必ず解答用紙の指定された箇所に記入すること。解答用紙の裏面に記入してはいけない。
10. 問題番号に対応した解答欄に解答していない場合は、採点されない場合もあるので注意すること。
11. 解答する字数に指定がある場合は、句読点も1字として数えること。英数字を記入する場合は、1字分のマス目に2文字まで記入してよい。
12. 問題冊子の中の白紙部分は下書き等に使用してよい。
13. 解答用紙を切り離したり、持ち帰ってはいけない。
14. 試験終了時刻まで退室を認めない。試験中の気分不快やトイレ等、やむを得ない場合には、手をあげて監督者を呼び、指示に従うこと。
15. 試験終了後は問題冊子を持ち帰ること。



〔問題〕 次の文章は 2022 年 8 月 17 日の『日本経済新聞』に掲載された「アフリカ開発会議の焦点  
(上) 実務者協議軸に戦略再構築」というコラムです。この文章を読んで、後の設問に答えなさい。

第 8 回アフリカ開発会議(TICAD 8)は、8 月 27～28 日にチュニジアで開催される。1993 年に始まった TICAD の中でも今回は特に重要で、また難しい会議になるだろう。

多国間枠組みの形をとる TICAD は、アフリカと日本を幅広くつなぎ、日本のアフリカに対する外交的スタンスを内外に示す枠組みとして機能してきた。今後アフリカの重要性が高まることは間違いない<sup>(A)</sup>と、またロシアのウクライナ侵攻が引き起こしたグローバル政治経済の激変に伴って、世界各国はアフリカへのアプローチを強化している。

今回の会議は、アフリカ諸国が経済危機に直面し、日本がビジネス戦略の再検討を迫られ、そして開催国チュニジアが深刻な分断に直面しているという多重の難しさを抱える。TICAD 8 は実務的協議に徹し、今後に向けた戦略練り直しの機会とすべきだろう。

TICAD は当初「議論のためのフォーラム」という性格が強く意識され、具体的な援助案件をブレッジ(約束)することも避けられた。2000 年代後半からビジネスフォーラムとしての性格を強めた<sup>(A)</sup>が、基本的性格は変わっていない。

前回 19 年に横浜で開催された TICAD 7 の成果文書では、アフリカ開発の 3 つの柱として「経済構造転換の促進とビジネス環境の改善」「持続可能で強じんな社会の深化」「平和と安定の強化」が確認された。成果文書の「横浜行動計画」に示された取り組みの数は 110 を超える。

TICAD の特徴は、日本が主導しながらも、アフリカ連合(AU)委員会や世界銀行、国連開発計画(UNDP)など、多国間枠組みをもつ会議体であることだ。中国やロシア、米国などがアフリカ諸国との首脳会議を開催するようになった。それらは一見 TICAD に似ているが、国連機関や AU 委員会が共催者として加わることはなく、2 国間のビジネスフォーラムとしての色彩が強い。

多くの国が首脳会議を開催するのは、アフリカの重要性が広く認識されたからだ。アフリカの人口は急速に増大し、巨大市場の出現が見込まれる。現在約 14 億人の人口は、21 世紀末に約 40 億人になると予測され、中国、インドを含めたアジアに匹敵する規模になる。

またコバルトやプラチナなど、アフリカに集中する天然資源も多い。ロシアのウクライナ侵攻を受け、欧州連合(EU)諸国は天然ガスの調達先としてアフリカに急接近している。

当然ながら、人口の多さや豊富な資源は、アフリカの開発が順調に進むことを意味しない。それらは土地不足やコミュニティー間の衝突、汚職や環境汚染を引き起こすかもしれない。アフリカは巨大な人口や希少鉱物資源とともに、世界的に貴重な熱帯林や生物多様性を有する。その意味で、アフリカ開発はビジネスの領域を越えたグローバルな課題<sup>(B)</sup>であり、すぐれて持続可能性が要請される。

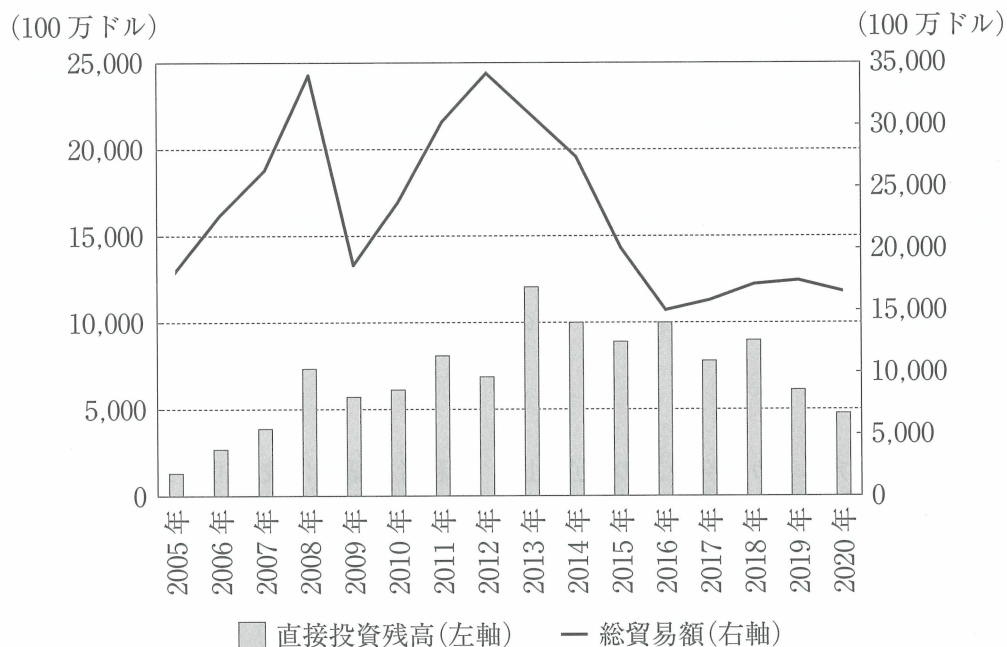
こうした点を考えると、多国間枠組みをもつ TICAD は日本の対アフリカ外交・通商政策の正当性を高める有効な手段といえる。

今回の TICAD は従来にも増して重要であるとともに、その運営が非常に難しい。第 1 に昨今のアフリカ各国が極めて厳しい状況にあることだ。10 年代半ば以降続けざまに起きた資源価格下落、

コロナ禍、そしてウクライナ戦争により、多くの国が深刻な経済危機に陥っている。マリやギニアのように、それが政治危機へと発展した例もある。

3月初めの国連総会ではアフリカの多くの国々がロシア非難決議に加わらなかったが、その重要な背景は現下の危機にある。食料や肥料、軍事物資の調達をロシアに依存する国々にとって、非難決議には簡単に賛成できない。TICAD 8でも、食料危機や高インフレに苦しむ国々への緊急対応が議論されるだろう。

第2に日本側もこれまでのビジネス振興政策を再検討する必要がある。図に示したように、日本の対アフリカ直接投資残高や総貿易額(財輸入と財輸出の総額の和)は、10年代半ば以降減少している。トヨタ自動車や豊田通商などアフリカで存在感を示す日本企業もあるが、全体で見ると政府による熱心な働きかけにもかかわらず、日本企業がアフリカへの投資・貿易を拡大させることはなかった。



【図】日本の対アフリカ直接投資残高と総貿易額

一方で、変化も観察される。近年の動きとして重要なのは、中小の日本企業のアフリカ進出と、それに対する日本企業の出資が増えていることだ。昨今のアフリカでは、IT(情報技術)を利用した中小の新興企業が急成長している。スマートフォンのアプリを利用した様々なビジネスが各国で続々と生まれている。小規模な生産者や商人と仕入れ先をつなぐ、あるいは小規模金融を支援するといったビジネスだ。いわゆるフィンテックの成長も著しい。

こうしたビジネスに日本人が参加し、そこに日本企業が出資するといった動きが出現しつつある。これらは図に示す財の貿易や直接投資に反映されないが、日本政府として支援が検討されてよい。とはいえ、これまでの振興政策をどう見直すのかという議論とセットで考える必要があるだろう。

特に難しいのは、開催国チュニジアの状況だ。11年の民主化運動「アラブの春」の火付け役となり、他の国々が権威主義体制に回帰した以降も民主主義を実践してきたが、現状は憂慮すべき事態に陥っている。

21年7月にサイド大統領は「例外状態」を宣言し、議会を凍結して政治権力を自らに集中させた。政党間対立に終始し、何も決められない議会に不満を募らせていた国民の多くはこれを支持した。だがその後サイド氏は自らに批判的な政治家や裁判官を「国民の敵」と攻撃するなど、統治の権威主義化が進んでいる。

議会凍結から1年を経た22年7月に憲法改正の是非を問う国民投票が実施された。改正案は強力な大統領権限を制度化するものであり、圧倒的多数で可決されたとはいえ、投票率は約3割にとどまった。明らかに現在のチュニジアは分断された状態にある。

これまでTICADでは開発の前提として民主主義や法の支配が強調されてきた。TICADが単なるビジネスフォーラムでなく、日本の対アフリカ外交のスタンスを示す機能を果たしてきたことから、この点は重要な意味を持つ。日本は欧米のように声高な要求はしないが、民主主義や自由、人権といった価値観を重視してきたし、TICADを通じて自らの立場をアフリカ諸国に浸透させてきた。強権化するサイド大統領への接し方は、民主主義に対する日本のスタンスを示すことになる。

世界の政治経済でアフリカの存在感が増すなか、TICADの重要性も高まっている。特に今回の会議は、アフリカ諸国が直面する危機の深刻さや日本のアフリカビジネス戦略再考の観点から重要だ。開催国の現状を踏まえれば、実務者レベルの議論を前進させることに注力し、フォローアップの充実を図るべきだろう。

(出典 武内進一「アフリカ開発会議の焦点(上) 実務者協議軸に戦略再構築」, 日本経済新聞, 2022年8月17日, 一部改変)

※【図】の出所: 日本貿易振興機構「日本の国・地域別対外直接投資残高」(2021), 「主要商品別輸出額」(2021), 「主要商品別輸入額」(2021)

- (1) 下線部 (A) について、筆者は「今後アフリカの重要性が高まる」理由を、「ロシアのウクライナ侵攻が引き起こしたグローバル政治経済の激変」以外に、どのように説明しているか、本文に即して100字以内で述べなさい。
- (2) 下線部 (B) について、筆者の考える「ビジネスの領域を越えたグローバルな課題」とは何か、本文に即して100字以内で述べなさい。

(3) 下線部 (C) について、なぜ筆者は「これまでのビジネス振興政策を再検討する必要がある」と考えているのか、【図】と本文に即して 200 字以内で説明しなさい。

(4) 日本政府とアフリカ諸国の今後の関係性について、本文をふまえて、あなたの考えを 350 字以内で論じなさい。